

経済活動別分類（2008SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25)年10月改定)
1 農林水産業 農業 林業 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」、014 園芸サービス業を除く) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	09 食料品製造業 (2181 砕石製造業を除く) (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」、901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」を含む) 32 その他の製造業 952 と畜場
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 電気業 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち船舶給水業を除く) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 08 設備工事業
6 卸売・小売業 卸売業 小売業	50 各種商品卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」を除く) (6033 調剤薬局のうち「調剤」を除く) 61 無店舗小売業 6421 質屋

経済活動別分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25)年10月改定)
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち船舶給水業 42 鉄道業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業(自動車の保管を目的とする駐車場を除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち学校給食を除く)
9 情報通信業 通信・放送業 情報サービス・映像音声文字情報 制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋を除く) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 住宅賃貸料 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、 帰属計算する住宅賃貸料※ 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活 動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービ ス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業を除く)

経済活動別分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25)年10月改定)
	73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービス業のうち学校給食 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業、8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」を除く)
15 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体を除く)
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業(791 旅行業を除く) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (901 機械等修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」を除く) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス(952 と畜場を除く)

※「帰属計算する住宅賃貸料」は、日本標準産業分類にはありません。自己所有住宅などについて通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定し、市場価格で評価した帰属計算上の住宅賃貸料をさします。

※「管理，補助的経済活動を行う事業所」（小分類の下1桁0番）は、それぞれの主活動の格付けによります。